

増益率から今後の投資対象を探る

シニア・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 世界的な株安は落ち着きつつある

2022年のグローバル株式相場は、「ロシアの軍事侵攻」や「中国の厳格なゼロコロナ政策」、「米国のインフレ加速とそれに伴う金融引き締め加速」などへの懸念から、下落基調が続いてきました（右上図）。ただ足元では、中国上海市が経済活動の再開に動き出したことや、米国ではインフレ鈍化の兆しが見え始めてきたこともあり、投資家心理は徐々にではありますが、改善しつつあります。

日米欧の主要株価指数をみると、TOPIX（東証株価指数）や欧州の代表的な株価指数であるSTOXX欧州600が5月前半以降はじり高基調にあるほか、S&P500種株価指数やハイテク株主体のNASDAQ100も5月下旬以降、戻り歩調にあります（右上図）。

ポイント② 増益率から今後の投資対象を探る

中長期視点で株価は業績に収れんする傾向があることを考えると、今後の株価の先行きを占う上では、先々のEPS（1株当たり利益）増益率に着目することがポイントといえます。

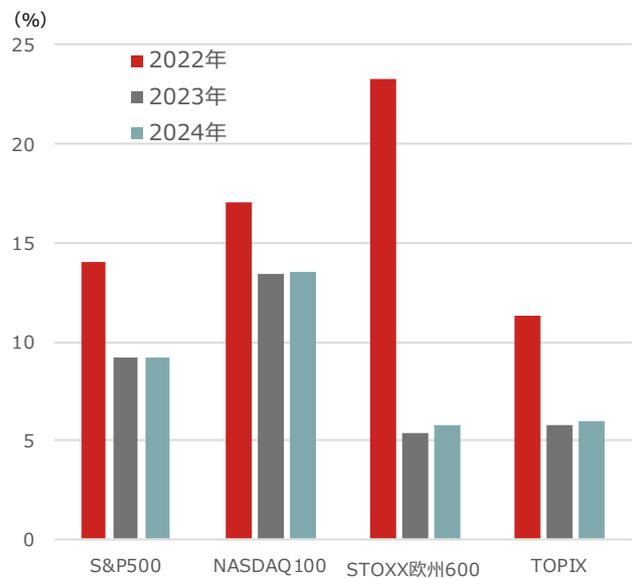
日米欧の主要株価指数のEPS増益率を比較すると、STOXX欧州600は2022年こそ大幅増益が見込まれていますが、2023年以降は増益率が大幅に鈍化する見通しです。TOPIXも同様に2023年以降の増益率は低い伸びにとどまると予想されています。一方で、2022年に入って大幅な株価調整に見舞われてきたNASDAQ100は2024年にかけて2ケタ増益が続くとみられています（右下図）。増益率の観点からみると、相対的に高い増益率が見込まれる米国株が中長期視点で再評価されやすいのではないのでしょうか。

日米欧の主要株価指数（年初来）



期間：2021年12月31日～2022年6月6日、日次
・TOPIXの2021年末は12月30日分
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日米欧の主要株価指数のEPS増益率



期間：2022年～2024年、年次
・EPS増益率は6月6日時点のBloomberg予想
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。